

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年12月25日 |
| 【中間会計期間】 | 第82期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社リゾート&メディカル |
| 【英訳名】 | Resort & Medical Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 板橋 光一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区紀尾井町4番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5214 - 5212（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 中田 鐘吉 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区紀尾井町4番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5214 - 5212（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 中田 鐘吉 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第80期中 | 第81期中 | 第82期中 | 第80期 | 第81期 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日 | 自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日 | 自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日 | 自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日 | 自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 411,330 | 1,325,775 | 1,705,127 | 531,133 | 1,551,380 |
| 経常利益 (千円) | 253,790 | 818,626 | 128,415 | 205,031 | 536,587 |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円) | 251,087 | 819,215 | 29,808 | 198,927 | 649,995 |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円) | 251,087 | 80,000 | 126,839 | 938,142 | 190,040 |
| 純資産額 (千円) | 1,628,966 | 3,617,943 | 2,866,657 | 2,882,934 | 3,428,273 |
| 総資産額 (千円) | 1,928,188 | 3,869,947 | 3,606,518 | 3,658,974 | 3,633,619 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 61,726.65 | 54,872.19 | 48,802.90 | 53,396.57 | 51,736.24 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円) | 9,514.48 | 15,173.18 | 613.45 | 5,255.41 | 12,038.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 84.5 | 76.6 | 61.9 | 78.8 | 76.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 228,831 | 1,159,147 | 193,169 | 197,284 | 879,132 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 370,446 | 807,443 | 148,334 | 1,282,080 | 271,638 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 162,000 | 124,453 | 289,590 | 94,562 | 76,520 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | 337,323 | 1,921,457 | 645,534 | 79,299 | 610,397 |
| 従業員数 (人) | 8 (5) | 15 (38) | 45 (29) | 11 (24) | 33 (34) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第80期中、第81期中、第80期及び第81期については潜在株式が存在しないため、第82期中については1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成26年7月1日付を効力発生日として、20,000株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合については、第80期の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は中間純損失」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第80期中 | 第81期中 | 第82期中 | 第80期 | 第81期 |
|--------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日 | 自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日 | 自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日 | 自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日 | 自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 111,142 | 1,325,775 | 1,149,561 | 230,945 | 1,443,385 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 5,042 | 889,761 | 98,977 | 40,404 | 843,187 |
| 中間(当期)純利益又は当期純 損失() (千円) | 2,338 | 888,999 | 208,623 | 46,507 | 839,207 |
| 資本金 (千円) | 88,000 | 88,000 | 88,000 | 88,000 | 88,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 528,036,156 | 54,557 | 78,861 | 1,091,142,729 | 54,557 |
| 純資産額 (千円) | 1,380,218 | 2,787,283 | 2,231,733 | 2,637,498 | 2,737,491 |
| 総資産額 (千円) | 1,679,440 | 3,263,051 | 2,638,487 | 3,657,083 | 3,112,138 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 自己資本比率 (%) | 82.2 | 85.4 | 84.6 | 72.1 | 88.0 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 8 (5) | 7 (15) | 9 (6) | 11 (24) | 12 (12) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年7月1日付を効力発生日として、20,000株を1株とする株式併合を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年5月12日付で、当社を存続会社、当社の親会社でありました株式会社シーアンドフレアを消滅会社とする吸収合併を行いました。また、連結子会社でありました株式会社遺伝子治療研究所は、研究資金調達のため第三者割当増資を行ったことにより、連結子会社から持分法適用会社に変更いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は、「2 事業の内容」に記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|-------------|---------|
| 有価証券投資事業 | 2（-） |
| 不動産投資事業 | |
| リゾート事業 | 4（6） |
| 再生可能エネルギー事業 | 20（-） |
| ヘルスケア事業 | 7（-） |
| 報告セグメント計 | 33（6） |
| その他 | 9（23） |
| 全社（共通） | 3（-） |
| 合計 | 45（29） |

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。
 2．従業員数欄の（外書）は、契約社員・臨時従業員及び嘱託契約の従業員の年間平均雇用人員であります。
 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。
 4．当中間連結会計期間において12名増加しておりますが、主として、業容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

| | |
|---------|------|
| 従業員数（人） | 9（6） |
|---------|------|

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。
 2．従業員数欄の（外書）は、契約社員・臨時従業員及び嘱託契約の従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による金融・財政政策等の効果から輸出関連企業を中心に収益が改善し、円安や株高傾向の継続、原油価格下落の影響、雇用・所得環境の改善等による内需の押し上げ効果が期待される一方で、米国の利上げに伴う新興国からの資金流出や中国経済の減速への警戒感、欧米諸国における財政問題等による金融不安の強まりから、海外景気の先行きについては不安感が高まりつつあります。

このような経済状況の下、当社グループは保有資産の有効活用を図るため、保有する不動産、営業投資有価証券及びリゾート施設の一部について売却を実行し資金化を進めるとともに、株主還元策として自己株式の取得や株式併合に伴う端数株式の買取りを実施いたしました。さらに、経営資源の集中と事業シナジーによる収益性の向上を図るため、平成27年5月12日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の親会社でありました株式会社シーアンドフレアを消滅会社とする吸収合併を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,705百万円（前年同期比28.6%増）、営業損失94百万円（前年同期は営業利益883百万円）、経常損失128百万円（前年同期は経常利益818百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失29百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益819百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間における各事業の活動状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ35百万円増加し、645百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は193百万円（前年同期比83.3%減）となりました。これは主に、営業投資有価証券の減少24百万円、販売用不動産の減少125百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は148百万円（前年同期比81.6%減）となりました。これは主に、短期貸付けによる支出579百万円、長期貸付けによる支出155百万円があったものの、固定資産の売却による収入925百万円、関係会社貸付金の回収による収入163百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は289百万円（前年同期比132.7%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入164百万円があったものの、短期借入金の返済による支出363百万円、長期借入金の返済等による支出97百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの有価証券投資事業、不動産投資事業、リゾート事業及び再生可能エネルギー事業は、受注生産形態をとっていないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、ヘルスケア事業及びその他事業における状況を記載しております。また、有価証券投資事業、不動産投資事業、リゾート事業及び再生可能エネルギー事業については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、ヘルスケア事業については生産活動を行っていないため、記載していません。

| セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 前年同期比(%) |
|-----------|--|----------|
| その他事業(千円) | 4,980 | |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間における生産実績がないため、前年同期比を記載していません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| ヘルスケア事業(千円) | 38,635 | |
| その他事業(千円) | 24,628 | |
| 合計 | 63,264 | |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間における商品仕入実績がないため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、ヘルスケア事業については受注形式の販売活動に該当しないため、記載しておりません。

| セグメントの名称 | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|-----------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| その他事業(千円) | 113,800 | | 4,301 | |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間における受注実績がないため、前年同期比を記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| ヘルスケア事業(千円) | 42,375 | |
| その他事業(千円) | 114,478 | |
| 合計 | 156,854 | |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間における販売実績がないため、前年同期比を記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報に

基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間における各事業の営業活動の状況は以下のとおりであります。

有価証券投資事業

有価証券投資事業では、主に日本国内の上場及び非上場株式等に投資を行っております。当中間連結会計期間において、保有する非上場株式の売却を実行し、営業投資有価証券売上高50百万円から営業投資有価証券売上原価26百万円を控除した売上総利益は24百万円(前年同期比97.3%減)となりました。

不動産投資事業

不動産投資事業では、賃貸用不動産として商業用賃貸借物件及び販売用不動産として区分所有マンション27区分を保有しておりましたが、当中間連結会計期間において不動産の売却を実行し、不動産売却額から不動産売却原価を控除した売上総損益193百万円を獲得いたしました。また、不動産賃貸総利益11百万円(前年同期比52.3%減)を計上し、不動産投資事業における売上総利益は205百万円(前年同期比778.3%増)となりました。

リゾート事業

リゾート事業では、「熱海温泉ホテルあいおら(静岡県熱海市)」及び「伊東温泉ホテルあいおら(静岡県伊東市)」の旅館施設2物件を営業しておりましたが、当中間連結会計期間において旅館施設1物件を売却し、当社が保有する旅館施設は伊東温泉ホテルあいおらのみとなりましたが、今後も引き続きサービスの向上及び販売促進に努めてまいります。当中間連結会計期間のリゾート事業における売上総利益は33百万円(前年同期比59.4%減)となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業では、地熱・温泉バイナリー発電及び太陽光発電による発電所の開発・運営、再生可能エネルギー全般に係わるコンサルティング業務を行っております。

当中間連結会計期間においては、太陽光発電所開発に積極的に取り組み、発電所用地取得のための契約、経済産業省の設備認定、各電力会社への需給契約申込等を推進いたしました。これらの太陽光発電所開発案件の一部について外部への譲渡を実行し、当中間連結会計期間の再生可能エネルギー事業における売上総利益は125百万円となりました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業では、調剤薬局の運営、自社開発サプリメントの販売等を行っております。

当中間連結会計期間において、2店舗目となる仙真堂調剤薬局を開業し店舗環境の整備と集客力の向上に取り組んでまいりましたが、損益分岐点には届かず、ヘルスケア事業の売上総損失は10百万円となりました。

また、株式会社遺伝子治療研究所については第三者割当増資に伴い持分法適用会社となりましたが、継続して国内外の大学や研究機関との共同研究を推進しております。

その他事業

その他事業は、受託報酬及びファイナンス紹介手数料等によるコンサルティング事業、IT関連事業及び環境事業により構成されており、当中間連結会計期間におけるその他事業の売上総利益は29百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて608百万円増加し、1,601百万円となりました。これは主に、販売用不動産が125百万円、関係会社短期貸付金が55百万円減少した一方で、短期貸付金が601百万円、前渡金が149百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて615百万円減少し、1,888百万円となりました。これは主に、固定資産の譲渡により土地が724百万円、建物が170百万円減少したためであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、116百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて27百万円減少し、3,606百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて469百万円増加し、649百万円となりました。これは主に、未払金が223百万円、前受金が285百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて65百万円増加し、90百万円となりました。これは主に、長期借入金が88百万円増加したためであります。

この結果、総負債は前連結会計年度末に比べて534百万円増加し、739百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて561百万円減少し、2,866百万円となりました。これは主に、自己株式が368百万円、資本剰余金が162百万円減少したためであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

資金の使途について

当社グループの資金使途のうち主なものは、有価証券及び不動産等への投資資金並びにリゾート事業における設備投資資金であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の対応について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) |
|------|--------------------------|--------------|-----------|----------|---------------|-------|--------|-------------|
| | | | | 建物 | 工具、器具 及び備品 | その他 | 合計 | |
| 株仙真堂 | 調剤薬局青森労災病院 前店(青森県八戸市) | ヘルスケア 事業 | 調剤 薬局 | 23,873 | 3,617 | 4,589 | 32,079 | 2 |

当中間連結会計期間中に次の主要な設備を売却しており、その内容は次のとおりであります。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------|--------------|-----------|----------|------------|---------------|-----------------------|-------|---------|-------------|
| | | | 建物 | 建物附属 設備 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 賃貸用不動産 (東京都港区) | 不動産 投資事業 | 建物土地 | 132,909 | | | 594,000 (398.65) | | 726,909 | - |
| 熱海温泉 ホテルあいおら (静岡県熱海市) | リゾート 事業 | 旅館施設 | 49,473 | 6,862 | 711 | 130,424 (1,452.74) | 9,393 | 196,866 | - |

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 218,000 |
| 計 | 218,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 78,861 | 78,861 | 非上場 | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計 | 78,861 | 78,861 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年5月12日 (注) | 24,304 | 78,861 | - | 88,000 | - | - |

(注)当社と株式会社シーアンドフレアとの合併により新たに発行したものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|---|--------------|--------------------------------|
| 株式会社リゾート&メディカル | 東京都千代田区紀尾井町4-1 | 33,130 | 42.01 |
| 山田 愛也 | 東京都世田谷区 | 23,199 | 29.41 |
| Artech Development Limited | Portcullis Trustnet Chambers, PO Box 3444 Road Town, Tortola, British Virgin Islands | 4,888 | 6.19 |
| 山田 恭太 | 東京都世田谷区 | 4,830 | 6.12 |
| First Merit Group Limited | Portcullis Trustnet Chambers, PO Box 3444 Road Town, Tortola, British Virgin Islands | 3,601 | 4.56 |
| Plan Earth Limited | Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands | 1,000 | 1.26 |
| Crane Hill Holdings Pte Limited | 7 Temasek Boulevard Hex26-02A, Suntec Tower One Singapore | 1,000 | 1.26 |
| Advance Honour Limited | Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong | 750 | 0.95 |
| Lucky Merit Investment Limited | Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong | 750 | 0.95 |
| Best Crown Corporation Limited | Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong | 750 | 0.95 |
| 計 | - | 73,898 | 93.70 |

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 33,130 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 45,731 | 45,731 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 78,861 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 45,731 | - |

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%) |
|--------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社リゾート& メディカル | 東京都千代田区紀尾井町 4番1号 | 33,130 | - | 33,130 | 42.01 |
| 計 | - | 33,130 | - | 33,130 | 42.01 |

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|----|-----|------------|
| 監査役 | | 近 暁 | 平成27年9月30日 |

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性4名、女性-名(役員のうち女性の比率-%)

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、仲田公認会計士事務所による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年 3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日) |
|---------------|--------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 610,397 | 645,534 |
| 受取手形及び売掛金 | 36,691 | 34,936 |
| 営業投資有価証券 | 49,629 | 25,028 |
| 販売用不動産 | 161,013 | 35,513 |
| たな卸資産 | 9,225 | 61,949 |
| 短期貸付金 | 30,500 | 632,022 |
| 関係会社短期貸付金 | 55,000 | - |
| 未収消費税等 | 23,085 | 11,758 |
| 前渡金 | - | 149,106 |
| その他 | 17,290 | 21,429 |
| 貸倒引当金 | 27 | 15,540 |
| 流動資産合計 | 992,807 | 1,601,737 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 327,202 | 130,484 |
| 減価償却累計額 | 55,604 | 28,939 |
| 建物(純額) | 1 271,597 | 101,544 |
| 建物附属設備 | 45,801 | 21,394 |
| 減価償却累計額 | 28,415 | 2,159 |
| 建物附属設備(純額) | 17,386 | 19,235 |
| 構築物 | 400 | - |
| 減価償却累計額 | 400 | - |
| 構築物(純額) | - | - |
| 車両運搬具 | 16,149 | 33,810 |
| 減価償却累計額 | 2,240 | 6,463 |
| 車両運搬具(純額) | 13,908 | 27,346 |
| 機械及び装置 | - | 1,500 |
| 減価償却累計額 | - | 75 |
| 機械及び装置(純額) | - | 1,425 |
| 工具、器具及び備品 | 33,978 | 37,426 |
| 減価償却累計額 | 25,307 | 25,689 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 8,671 | 11,736 |
| 土地 | 1 915,457 | 191,033 |
| リース資産(純額) | 3,888 | - |
| 建設仮勘定 | 739,616 | 794,462 |
| 有形固定資産合計 | 1,970,526 | 1,146,783 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 445,829 | 395,842 |
| その他 | 50,346 | 42,037 |
| 無形固定資産合計 | 496,175 | 437,880 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | - | 6,240 |
| 長期貸付金 | - | 155,000 |
| その他 | 36,696 | 142,435 |
| 投資その他の資産合計 | 36,696 | 303,676 |
| 固定資産合計 | 2,503,399 | 1,888,340 |
| 繰延資産 | | |
| その他 | 137,412 | 116,440 |
| 繰延資産合計 | 137,412 | 116,440 |
| 資産合計 | 3,633,619 | 3,606,518 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年 3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日) |
|--------------|--------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 20,382 | 16,696 |
| 短期借入金 | 155,000 | - |
| 未払金 | 172,002 | 295,999 |
| 未払法人税等 | 8,313 | 4,160 |
| 前受金 | - | 285,943 |
| 賞与引当金 | - | 400 |
| その他 | 24,608 | 46,251 |
| 流動負債合計 | 180,307 | 649,452 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 114,000 | - |
| 長期借入金 | - | 88,000 |
| 資産除去債務 | 6,090 | 2,165 |
| その他 | 4,947 | 244 |
| 固定負債合計 | 25,037 | 90,409 |
| 負債合計 | 205,345 | 739,861 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 88,000 | 88,000 |
| 資本剰余金 | 1,883,834 | 1,720,917 |
| 利益剰余金 | 848,923 | 819,114 |
| 自己株式 | 27,467 | 396,226 |
| 株主資本合計 | 2,793,291 | 2,231,805 |
| 新株予約権 | 40,870 | 39,650 |
| 非支配株主持分 | 594,112 | 595,202 |
| 純資産合計 | 3,428,273 | 2,866,657 |
| 負債純資産合計 | 3,633,619 | 3,606,518 |

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,325,775 | 1,705,127 |
| 売上原価 | 294,235 | 1,297,079 |
| 売上総利益 | 1,031,539 | 408,048 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 148,422 | 1 502,416 |
| 営業利益又は営業損失() | 883,116 | 94,367 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15,801 | 5,381 |
| 為替差益 | 16 | - |
| その他 | 320 | 395 |
| 営業外収益合計 | 16,138 | 5,776 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,226 | 4,839 |
| 為替差損 | - | 195 |
| 持分法による投資損失 | 72,810 | 4,450 |
| 支払手数料 | - | 6,274 |
| 開業費償却 | - | 20,664 |
| その他 | 591 | 3,400 |
| 営業外費用合計 | 80,628 | 39,824 |
| 経常利益又は経常損失() | 818,626 | 128,415 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 6,065 |
| 持分変動利益 | 1,349 | - |
| 特別利益合計 | 1,349 | 6,065 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 2 1,160 |
| 合併関連費用 | - | 160 |
| 特別損失合計 | - | 1,320 |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 () | 819,976 | 123,670 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 761 | 3,168 |
| 法人税等合計 | 761 | 3,168 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 819,215 | 126,839 |
| 非支配株主に帰属する中間純損失() | - | 97,030 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属す る中間純損失() | 819,215 | 29,808 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 中間純利益又は中間純損失() | 819,215 | 126,839 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 739,214 | - |
| その他の包括利益合計 | 739,214 | - |
| 中間包括利益 | 80,000 | 126,839 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 80,000 | 29,808 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | - | 97,030 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 88,000 | 1,883,834 | 198,927 | 27,043 | 2,143,719 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | 819,215 | | 819,215 |
| 連結範囲の変動 | | | | 330 | 330 |
| 連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 819,215 | 330 | 818,884 |
| 当中間期末残高 | 88,000 | 1,883,834 | 1,018,142 | 27,373 | 2,962,604 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価 証券評価差額 金 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 739,214 | 739,214 | - | 2,882,934 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | | 819,215 |
| 連結範囲の変動 | | | | 330 |
| 連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減 | | | 655,339 | 655,339 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | 739,214 | 739,214 | - | 739,214 |
| 当中間期変動額合計 | 739,214 | 739,214 | 655,339 | 735,009 |
| 当中間期末残高 | - | - | 655,339 | 3,617,943 |

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|-----------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 88,000 | 1,883,834 | 848,923 | 27,467 | 2,793,291 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 中間純損失() | | | 29,808 | | 29,808 |
| 自己株式の取得 | | | | 368,759 | 368,759 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | 182,790 | | | 182,790 |
| 合併による減少 | | 345,707 | | | 345,707 |
| 新株予約権の行使 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | - |
| 当中間期変動額合計 | - | 162,917 | 29,808 | 368,759 | 561,486 |
| 当中間期末残高 | 88,000 | 1,720,917 | 819,114 | 396,226 | 2,231,805 |

| | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------|---------|-----------|
| 当期首残高 | 40,870 | 594,112 | 3,428,273 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 親会社株主に帰属する 中間純損失() | | | 29,808 |
| 自己株式の取得 | | | 368,759 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | 98,120 | 280,910 |
| 合併による減少 | | | 345,707 |
| 新株予約権の行使 | 1,220 | | 1,220 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | - | 97,030 | 97,030 |
| 当中間期変動額合計 | 1,220 | 1,090 | 561,616 |
| 当中間期末残高 | 39,650 | 595,202 | 2,866,657 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失() | 819,976 | 123,670 |
| 減価償却費 | 17,300 | 20,350 |
| のれん償却額 | 10 | 49,986 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | - | 15,513 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 343 | 400 |
| 受取利息及び受取配当金 | 15,801 | 5,369 |
| 支払利息 | 7,226 | 4,839 |
| 為替差損益(は益) | 16 | 206 |
| 持分法による投資損益(は益) | 72,810 | 4,450 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,318 | 1,661 |
| 営業投資有価証券の増減額(は増加) | 245,616 | 24,601 |
| 販売用不動産の増減額(は増加) | - | 125,500 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 82 | 52,723 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,059 | 3,686 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 9,995 | 10,492 |
| 未払金の増減額(は減少) | 15,262 | 34,383 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 3,122 | 17,639 |
| 持分変動損益(は益) | 1,349 | - |
| 固定資産除売却損益(は益) | - | 4,905 |
| 合併関連費用 | - | 160 |
| その他 | 13,025 | 153,245 |
| 小計 | 1,158,323 | 204,308 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,034 | 2,235 |
| 利息の支払額 | 7,478 | 5,700 |
| 法人税等の支払額 | 2,731 | 7,513 |
| 合併関連費用の支払額 | - | 160 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,159,147 | 193,169 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 6,127 | 111,846 |
| 固定資産の売却による収入 | - | 925,877 |
| 短期貸付けによる支出 | 10,000 | 579,322 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 500,000 | 4,800 |
| 長期貸付けによる支出 | - | 155,000 |
| 関係会社貸付けによる支出 | 216,000 | - |
| 関係会社貸付金の回収による収入 | - | 163,000 |
| 預り保証金の返還による支出 | 296 | 1,452 |
| 預り保証金の受入による収入 | 181 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | - | 105,158 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 7,437 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 539,685 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 807,443 | 148,334 |

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | - | 363,868 |
| 関係会社短期借入金の返済による支出 | 100,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 97,084 |
| 長期未払金の返済による支出 | 24,000 | 14,000 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 95,325 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | - | 164,000 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | - | 116,688 |
| その他 | 453 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 124,453 | 289,590 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 20 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,842,158 | 51,913 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 79,299 | 610,397 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | - | 17,363 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 587 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,921,457 | 1,645,534 |

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

Optic Finance Limited

(株)ジオネクスト

ターボリナックス(株)

コネクト(株)

(株)東環

日本地熱発電(株)

(株)仙真堂

エリアエナジー(株)

連結子会社でありました(株)遺伝子治療研究所は、研究資金調達のため第三者割当増資を行ったことにより、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 1社

エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

Turbolinux China Co., Ltd.

(株)遺伝子治療研究所

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のOptic Finance Limited、(株)ジオネクスト及び同社の子会社であるターボリナックス(株)、コネクト(株)、(株)東環、日本地熱発電(株)、(株)仙真堂及びエリアエナジー(株)の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、Optic Finance Limitedについては中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(株)ジオネクスト及び同社の子会社であるターボリナックス(株)、コネクト(株)、(株)東環、日本地熱発電(株)、(株)仙真堂及びエリアエナジー(株)についても、従来、中間決算日現在の財務諸表を使用し、事業年度の末日と連結決算日との間に3か月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の中間会計期間の末日を基礎として中間連結財務諸表を作成し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、より適切な経営情報の把握及び中間連結財務諸表の開示を行うため、(株)ジオネクスト及び同社の子会社については、当中間連結会計期間より、中間連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・貯蔵品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

建物附属設備 3～15年

機械及び装置 10年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当
中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として
計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間
連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企
業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の
表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又
は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に
係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等
会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用
しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ1百万円、税金等調整前中間純損失は156百万円増加
しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が182百万円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の中間期末残高は182百万円増加しております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失金額はそれぞれ、585.77円及び3,210.41円
増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|----|-------------------------|---------------------------|
| 建物 | 255,677千円 | - 千円 |
| 土地 | 775,457 | - |
| 計 | 1,031,134 | - |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------|-------------------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 55,000千円 | - 千円 |
| 未払金 | 85,197 | - |
| 長期未払金 | 38,000 | - |
| 計 | 178,197 | - |

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------------------|-------------------------|---|---------------------------|
| オリエント・フォーチュン・ジャ パン株式会社 | 277,000千円 | - | - 千円 |
| 計 | 277,000 | 計 | - |

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬 | 20,040千円 | 73,390千円 |
| 給料及び手当 | 39,960 | 120,528 |
| 賞与引当金繰入額 | 600 | 400 |
| 減価償却費 | 17,300 | 17,821 |
| 租税公課 | 3,865 | 28,961 |

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|--------|--|--|
| 建物附属設備 | - 千円 | 1,160千円 |
| 計 | - | 1,160 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間 末株式数 |
|------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1 | 1,091,142,729 | - | 1,091,088,172 | 54,557 |
| 合計 | 1,091,142,729 | - | 1,091,088,172 | 54,557 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2 | 11,333,000 | - | 11,332,434 | 566 |
| 合計 | 11,333,000 | - | 11,332,434 | 566 |

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,091,088,172株は、平成26年7月1日を効力発生日とする1:20,000の株式併合により1株に満たない株式となった株数であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,332,434株は、平成26年7月1日を効力発生日とする1:20,000の株式併合により1株に満たない株式となった株数であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間 末株式数 |
|----------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）1 | 54,557 | 24,304 | - | 78,861 |
| 合計 | 54,557 | 24,304 | - | 78,861 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）2 | 566 | 32,564 | - | 33,130 |
| 合計 | 566 | 32,564 | - | 33,130 |

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加24,304株は、平成27年5月12日を効力発生日とする吸収合併により、消滅会社である株式会社シーアンドフレアの株主に対して新たに発行した新株式の数であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32,564株のうち、1,015株及び1,686株についてはそれぞれ平成27年4月15日及び平成27年9月15日を効力発生日とする自己株式の取得により、28,181株については平成27年5月12日を効力発生日とする吸収合併により、1,682株については平成27年5月12日において、平成26年7月1日を効力発生日とする1:20,000の株式併合によって発生した1株に満たない株式の買取りを実施したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日） |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,921,457千円 | 645,534千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - | - |
| 現金及び現金同等物 | 1,921,457 | 645,534 |

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 610,397 | 610,397 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 36,691 | 36,691 | - |
| (3) 短期貸付金 | 30,500 | 30,500 | - |
| (4) 未収消費税等 | 23,085 | 23,085 | - |
| (5) 関係会社短期貸付金 | 55,000 | 55,000 | - |
| 資産計 | 755,675 | 755,675 | - |
| (1) 買掛金 | 20,382 | 20,382 | - |
| (2) 短期借入金 | 55,000 | 55,000 | - |
| (3) 未払金 | 72,002 | 72,002 | - |
| (4) 未払法人税等 | 8,313 | 8,313 | - |
| (6) 長期未払金 | 14,000 | 13,980 | 19 |
| 負債計 | 169,699 | 169,679 | 19 |

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

| | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|----------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 645,534 | 645,534 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 34,936 | 34,936 | - |
| (3) 短期貸付金 | 632,022 | - | - |
| 貸倒引当金(1) | 15,515 | - | - |
| | 616,507 | 616,507 | - |
| (4) 未収消費税等 | 11,758 | 11,758 | - |
| (6) 前渡金 | 149,106 | 149,106 | - |
| (7) 長期貸付金 | 155,000 | 154,916 | 83 |
| 資産計 | 1,612,843 | 1,612,759 | 83 |
| (1) 買掛金 | 16,696 | 16,696 | - |
| (3) 未払金 | 295,999 | 295,999 | - |
| (4) 未払法人税等 | 4,160 | 4,160 | - |
| (5) 前受金 | 285,943 | 285,943 | - |
| (7) 長期借入金 | 88,000 | 87,973 | 26 |
| 負債計 | 690,800 | 690,773 | 26 |

(1) 短期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収消費税等、(5) 関係会社短期貸付金及び(6) 前渡金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期貸付金

長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等及び(5) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金及び(7) 長期借入金

長期未払金及び長期借入金は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------|-------------------------|---------------------------|
| 非上場株式 | 0 | 6,240 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

2 . 中間連結会計年度中に売却したその他有価証券

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 1,207,977 | 925,988 | - |
| 合計 | 1,207,977 | 925,988 | - |

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 50,750 | 24,678 | - |
| 合計 | 50,750 | 24,678 | - |

(企業結合等関係)

当社は、平成27年5月11日開催の株主総会決議に基づき、当社の親会社である株式会社シーアンドフレアについて、当社を存続会社とする吸収合併を平成27年5月12日に実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

| | |
|-----------|--------------|
| 結合当事企業の名称 | 株式会社シーアンドフレア |
| 事業の内容 | 投資事業 |

(2) 企業結合日

平成27年5月12日

(3) 企業結合の法的形成

当社を存続会社、株式会社シーアンドフレアを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社リゾート＆メディカル(当社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社と株式会社シーアンドフレアは、事業における類似性、共通性が高いことから、当社に経営資源を集中させ、事業のシナジー効果を最大限に引き出すことにより収益性の向上を推進すると同時に、迅速な意思決定と間接部門の集約による業務の効率化を図ることを目的として、今回の合併を決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループが保有する建物の一部について、アスベストを含有した建材が使用されている可能性があることから、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は7年、割引率は0.356%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 6,069千円 | 6,090千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - | - |
| 時の経過による調整額 | 21 | 3 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | - | - |
| その他増減額(は減少) | - | 3,929 |
| 中間期末(期末)残高 | 6,090 | 2,165 |

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。
また、当該賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 中間連結(連結)貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 730,896 | 727,479 |
| 期中増減額 | 3,417 | 727,479 |
| 中間期末(期末)残高 | 727,479 | - |
| 中間期末(期末)時価 | 817,000 | - |

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(3,417千円)であります。当中間連結会計期間の主な減少額は減価償却費(569千円)及び不動産売却(726,910千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有価証券や不動産等への投資、旅館やホテルの経営、地熱・温泉バイナリー発電及び太陽光発電による発電所の開発・運営・コンサルティング業務及び調剤薬局の運営を行っており、投資対象資産の種類・性質、サービスや製品等を考慮したセグメントから構成されており、「有価証券投資事業」、「不動産投資事業」、「リゾート事業」、「再生可能エネルギー事業」及び「ヘルスケア事業」の5区分を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| (1) 有価証券投資事業 | 有価証券等への投資 |
| (2) 不動産投資事業 | 販売用不動産及び賃貸物件等への投資 |
| (3) リゾート事業 | 旅館・ホテルの経営 |
| (4) 再生可能エネルギー事業 | 地熱・温泉バイナリー及び太陽光発電所の開発・運営等 |
| (5) ヘルスケア事業 | 調剤薬局の運営、サプリメントの開発・販売 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 中間連結財務 諸表計上額 |
|------------------------|--------------|-------------|------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------|
| | 有価証券 投資事業 | 不動産投 資事業 | リゾート 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,207,977 | 23,346 | 94,451 | 1,325,775 | - | - | - | 1,325,775 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,207,977 | 23,346 | 94,451 | 1,325,775 | - | - | - | 1,325,775 |
| セグメント利益 | 925,988 | 23,346 | 82,204 | 1,031,539 | - | - | - | 1,031,539 |
| セグメント資産 | 2,793 | 904,384 | 338,742 | 1,245,920 | 739,076 | 1,984,997 | 1,884,950 | 3,869,947 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | - | 1,708 | 14,582 | 16,291 | - | 16,291 | 1,009 | 17,300 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | - | - | 2,757 | 2,757 | 463,381 | 466,138 | 3,370 | 469,509 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業及びヘルスケア事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額1,884,950千円及びセグメント負債の調整額15,937千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 中間連結財務諸表計上額 (注3) |
|---------------------------|--------------|-------------|------------|---------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------------------|
| | 有価証券 投資事業 | 不動産 投資事業 | リゾート 事業 | 再生可能工 ネルギー事 業 | ヘルスケ ア事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 50,750 | 1,057,464 | 41,346 | 398,711 | 42,375 | 1,590,648 | 114,478 | 1,705,127 | | 1,705,127 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | | | | | | | | | |
| 計 | 50,750 | 1,057,464 | 41,346 | 398,711 | 42,375 | 1,590,648 | 114,478 | 1,705,127 | | 1,705,127 |
| セグメント利益又は 損失（ ） | 24,678 | 205,054 | 33,347 | 125,879 | 10,409 | 378,550 | 29,497 | 408,048 | | 408,048 |
| セグメント資産 | 276,425 | 35,617 | 119,485 | 1,256,385 | 294,173 | 1,982,088 | 71,068 | 2,053,156 | 1,553,362 | 3,606,518 |
| その他の 項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | | 569 | 7,140 | 19 | 4,812 | 12,541 | 2,533 | 15,075 | 5,275 | 20,350 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産 の増加 | | | 4,898 | 25,700 | 48,883 | 79,482 | 272 | 79,754 | 27,662 | 107,416 |

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、IT関連事業及び環境事業を含んでおります。

2．セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

3．企業結合に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の分配額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称または氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|-------------|
| A社（注） | 916,885 | 不動産投資事業 |
| 株式会社エコ・ボンズ | 398,696 | 再生可能エネルギー事業 |

(注) A社との間で秘密保持契約を締結しているため、顧客の名称の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

| | 有価証券 投資事業 | 不動産 投資事業 | リゾート事業 | その他（注） | 合計 |
|---------|--------------|-------------|--------|---------|---------|
| 当中間期償却額 | 10 | - | - | - | 10 |
| 当中間期末残高 | 75 | - | - | 501,027 | 501,102 |

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業及びヘルスケア事業等に係る金額であります。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

| | 有価証券 投資事業 | 不動産 投資事業 | リゾート事業 | 再生可能エネ ルギー事業 | ヘルスケア 事業 | その他 （注） | 合計 |
|---------|--------------|-------------|--------|-----------------|-------------|------------|---------|
| 当中間期償却額 | 10 | - | - | - | - | 49,975 | 49,986 |
| 当中間期末残高 | 53 | - | - | - | - | 395,789 | 395,842 |

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、IT関連事業及び環境事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|--------------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 51,736.24円 | 48,802.90円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,428,273 | 2,866,657 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 634,982 | 634,852 |
| (うち新株予約権(千円)) | (-) | (39,650) |
| (うち非支配株主持分(千円)) | (-) | (595,202) |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円) | 2,793,291 | 2,231,805 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株) | 53,991 | 45,731 |

| | 前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|--|--|--|
| (2) 1株当たり中間純利益金額 | 15,173.18円 | 613.45円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円) | 819,215 | 29,808 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円) | 819,215 | 29,808 |
| 期中平均株式数(株) | 53,991 | 48,593 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年7月1日付を効力発生日として、20,000株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失金額はそれぞれ、585.77円及び3,210.41円増加しております。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の持分譲渡

当社の連結子会社であるターボリナックス㈱は、平成27年12月8日開催の取締役会において、同社が保有する持分法適用関連会社である北京拓林思軟件有限公司(英文名:Turbolinux China Co., Ltd)の出資持分の全てを、北京拓林思軟件有限公司の親会社である北京万里開源軟件有限公司へ譲渡することについて決議いたしました。

(1) 持分譲渡の理由

当社グループのITインフラ事業の経営資源を国内に集中するため、全持分の譲渡を決議いたしました。

(2) 契約の相手会社の名称

北京万里開源軟件有限公司

(3) 譲渡の時期

| | |
|------------|------------|
| 平成27年12月8日 | 取締役会決議 |
| 平成27年12月8日 | 持分譲渡契約締結 |
| 平成28年3月20日 | 持分譲渡完了(予定) |

(4) 契約の内容

| | |
|----------|--------------------|
| 譲渡する出資持分 | 49% |
| 譲渡価額 | 135,000米ドル(約16百万円) |

(5) その他

本持分譲渡契約により平成28年3月を予定しております持分譲渡完了時において北京拓林思軟件有限公司は持分法適用関連会社から除外となり、特別利益が約16百万円発生する見込です。

(2)【その他】

特記事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年 3月31日) | 当中間会計期間 (平成27年 9月30日) |
|-----------------|------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 216,202 | 584,231 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,259 | 3,019 |
| 営業投資有価証券 | 49,629 | 25,028 |
| 販売用不動産 | 161,013 | 35,513 |
| 短期貸付金 | 30,500 | 392,022 |
| たな卸資産 | 498 | 325 |
| 関係会社短期貸付金 | 55,000 | 206,300 |
| その他 | 26,544 | 29,846 |
| 貸倒引当金 | - | 15,515 |
| 流動資産合計 | 524,649 | 1,240,772 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 304,097 | 83,038 |
| 減価償却累計額 | 55,516 | 27,587 |
| 建物(純額) | 1,248,581 | 55,451 |
| 建物附属設備 | 36,732 | 5,164 |
| 減価償却累計額 | 27,295 | 1,460 |
| 建物附属設備(純額) | 9,436 | 3,703 |
| 構築物 | 400 | - |
| 減価償却累計額 | 400 | - |
| 構築物(純額) | - | - |
| 車両運搬具 | 16,149 | 33,810 |
| 減価償却累計額 | 2,240 | 6,463 |
| 車両運搬具(純額) | 13,908 | 27,346 |
| 機械及び装置 | - | 1,500 |
| 減価償却累計額 | - | 75 |
| 機械及び装置(純額) | - | 1,425 |
| 工具、器具及び備品 | 10,407 | 9,965 |
| 減価償却累計額 | 6,247 | 5,636 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 4,160 | 4,328 |
| 土地 | 1,775,457 | 51,033 |
| リース資産(純額) | 3,888 | - |
| 有形固定資産合計 | 1,055,433 | 143,289 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 5,603 | - |
| 無形固定資産合計 | 5,603 | - |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 1,149,491 | 1,090,461 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,368,550 | 4- |
| 長期貸付金 | - | 155,000 |
| その他 | 8,410 | 8,963 |
| 投資その他の資産合計 | 1,526,452 | 1,254,425 |
| 固定資産合計 | 2,587,489 | 1,397,714 |
| 資産合計 | 3,112,138 | 2,638,487 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年 3月31日) | 当中間会計期間 (平成27年 9月30日) |
|--------------|------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,592 | 2,771 |
| 短期借入金 | 155,000 | - |
| 未払金 | 124,432 | 268,009 |
| 関係会社短期借入金 | 242,004 | - |
| 未払法人税等 | 2,870 | 1,230 |
| 賞与引当金 | - | 400 |
| その他 | 221,709 | 2,343,933 |
| 流動負債合計 | 349,608 | 316,343 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 114,000 | - |
| 長期借入金 | - | 88,000 |
| 資産除去債務 | 6,090 | 2,165 |
| その他 | 4,947 | 244 |
| 固定負債合計 | 25,038 | 90,409 |
| 負債合計 | 374,647 | 406,753 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 88,000 | 88,000 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 1,883,834 | 1,538,126 |
| 資本剰余金合計 | 1,883,834 | 1,538,126 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 792,699 | 1,001,322 |
| 利益剰余金合計 | 792,699 | 1,001,322 |
| 自己株式 | 27,043 | 395,715 |
| 株主資本合計 | 2,737,491 | 2,231,733 |
| 純資産合計 | 2,737,491 | 2,231,733 |
| 負債純資産合計 | 3,112,138 | 2,638,487 |

【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,325,775 | 1,149,561 |
| 売上原価 | 294,235 | 886,481 |
| 売上総利益 | 1,031,539 | 263,080 |
| 販売費及び一般管理費 | 147,663 | 172,892 |
| 営業利益 | 883,876 | 90,187 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 115,801 | 113,380 |
| 為替差益 | 20 | 1 |
| その他 | 320 | 353 |
| 営業外収益合計 | 16,142 | 13,736 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 119,665 | 114,945 |
| その他 | 591 | - |
| 営業外費用合計 | 10,257 | 4,945 |
| 経常利益 | 889,761 | 98,977 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 26,065 |
| 関係会社株式売却益 | - | 104,970 |
| 特別利益合計 | - | 111,035 |
| 特別損失 | | |
| 合併関連費用 | - | 160 |
| 特別損失合計 | - | 160 |
| 税引前中間純利益 | 889,761 | 209,853 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 761 | 1,230 |
| 法人税等合計 | 761 | 1,230 |
| 中間純利益 | 888,999 | 208,623 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------|--------|-----------|-----------|---------------------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 88,000 | 1,883,834 | 1,883,834 | 46,507 | 46,507 | 27,043 | 1,898,283 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | 888,999 | 888,999 | | 888,999 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | 888,999 | 888,999 | - | 888,999 |
| 当中間期末残高 | 88,000 | 1,883,834 | 1,883,834 | 842,491 | 842,491 | 27,043 | 2,787,283 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------|-------------|----------|-----------|
| | その他有価証券評価差額 | 評価・換算差額計 | |
| 当期首残高 | 739,214 | 739,214 | 2,637,498 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純利益 | | | 888,999 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 739,214 | 739,214 | 739,214 |
| 当中間期変動額合計 | 739,214 | 739,214 | 149,785 |
| 当中間期末残高 | - | - | 2,787,283 |

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------|--------|-----------|-----------|---------------------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 88,000 | 1,883,834 | 1,883,834 | 792,699 | 792,699 | 27,043 | 2,737,491 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | 208,623 | 208,623 | | 208,623 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 368,672 | 368,672 |
| 合併による減少 | | 345,707 | 345,707 | | | | 345,707 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | 345,707 | 345,707 | 208,623 | 208,623 | 368,672 | 505,757 |
| 当中間期末残高 | 88,000 | 1,538,126 | 1,538,126 | 1,001,322 | 1,001,322 | 395,715 | 2,231,733 |

| | 純資産合計 |
|-----------------------|-----------|
| 当期首残高 | 2,737,491 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 208,623 |
| 自己株式の取得 | 368,672 |
| 合併による減少 | 345,707 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | |
| 当中間期変動額合計 | 505,757 |
| 当中間期末残高 | 2,231,733 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 商品・貯蔵品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 7～45年 |
| 建物附属設備 | 3～15年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
| 機械及び装置 | 10年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～20年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

(2) 資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当中間会計期間 (平成26年9月30日) |
|----|-----------------------|-------------------------|
| 建物 | 244,261千円 | - 千円 |
| 土地 | 775,457 | - |
| 計 | 1,019,719 | - |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------|-----------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 55,000千円 | - 千円 |
| 未払金 | 3,109 | - |
| 長期未払金 | 14,000 | - |
| 計 | 72,109 | - |

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|----------|-----------------------|-------------------------|
| 関係会社未収利息 | 4,555千円 | - 千円 |
| 関係会社未払利息 | 5,266 | 5,372 |

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 当社は、コミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 750,000千円 | - 千円 |
| 貸出実行残高 | 368,550 | - |
| 差引額 | 381,450 | - |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|------|--|--|
| 受取利息 | 160千円 | 8,745千円 |
| 支払利息 | 5,529 | 500 |

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|-------|--|--|
| 電話加入権 | - 千円 | - 千円 |
| その他 | - | 6,065 |
| 計 | - | 6,065 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------|------------------|-----------|-----------|
| 子会社株式 | 1,149,374 | 2,511,604 | 1,362,229 |
| 合計 | 1,149,374 | 2,511,604 | 1,362,229 |

当中間会計期間(平成27年9月30日)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------|--------------------|-----------|-----------|
| 子会社株式 | 1,090,344 | 2,401,074 | 1,310,729 |
| 合計 | 1,090,461 | 2,401,074 | 1,310,729 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------|-----------------------|-------------------------|
| 子会社株式 | 117 | 117 |

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第81期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成27年7月6日関東財務局長に提出
事業年度（第81期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

株式会社リゾート&メディカル
取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

公認会計士 仲 田 一 元

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リゾート&メディカルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカル及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

株式会社リゾート&メディカル
取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

公認会計士 仲 田 一 元

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リゾート&メディカルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示する事にある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカルの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。